

県内経済概況

2011年11月

2011年12月8日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×
生産活動		●	●	●	×	×	●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×
個人消費		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲
民間設備投資		×	×	×	●	●	▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×
住宅投資		×	×	×	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●
公共投資		×	▲	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×
雇用情勢		×	●	●	●	×	●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×		
実収入	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	▲	●	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はとくにありません。

1. 概況…足踏み状態が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、「精密機械」や「窯業・土石」「化学」などの水準は高いものの、「金属製品」「一般機械」「電気機械」「輸送機械」などが前月に比べ大幅に下落したため、同指数は前年比、前月比ともにマイナスとなった。また、製品在庫は急激な円高などから出荷が減少したため大幅な増加となり、今後の生産動向への影響が懸念される。

需要面では、普通・小型乗用車や軽乗用車の新車登録・販売台数の水準がようやく例年レベルまで回復してきたことや、トラック新車登録台数も4か月連続かつ大幅のプラスで推移していること、分譲住宅の新設着工戸数が久々の大幅増となったことなどが比較的堅調な動きとしてあげられるが、他は総じて弱含みの厳しい状況となっている。例えば、大型店売上高はその他の衣料品が8か月連続で前年を上回っているものの、家電機器、家庭用品、身の回り品などが不振なため、全店ベース、既存店ベースともに3か月連続のマイナスとなっている。民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資の動向は前月に続きサービス業用は大幅のプラスとなったものの鉱工業用と商業用の水準が低いため、3業用計では前年比大幅のマイナスかつ低水準に止まっている。また、公共工事の請負件数、金額は再びともにマイナスとなった。

このなかで雇用情勢を見ると、有効求人倍率は依然、低水準で、6か月連続で全国レベルを下回り、その格差も拡大するなど、依然、厳しい状況にあるものの、企業側の雇用状況は常用雇用指数が9か月連続で前年を上回り、引き続き改善の動きがみられる。

また、11月に実施した県内企業動向調査によると（P.24の《トピックス》をご参照）、自社業況判断D IはV字型の回復後、電力不足問題や歴史的な円高、タイの洪水などの影響により、景況感の回復は足踏み状態にある。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、生産活動の一部や乗用車およびトラックの販売などでは比較的堅調な動きもみられるが、個人消費や民間設備投資などの需要面では弱含みの状況となっているため、全体的に足踏み状態が続いていると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、一部の業種では引き続き堅調に推移し、また、タイの洪水による自動車や電子部品のサプライチェーン（供給網）の混乱も徐々に回復の方向に向かうものとみられるが、高水準の円高が続くことから海外拠点での増産や輸入品の増加による国内生産の減少、欧米や中国の景気減速懸念による海外需要の低迷といった問題などから、全体に停滞感がでてくるものと考えられる。

また、需要面では、個人消費において引き続き節電関連の日用品をはじめ、省エネ関連の家電機器や、ハイブリッド車や低燃費車を中心とした乗用車などの販売は期待できるが、家計所得の伸び悩みに加え、将来の増税に備えての節約志向の動きなども見込まれるため、家計の消費マインドは引き続き厳しいと考えられる。また、民間設備や住宅着工といった投資関連では、省エネや節電対策の観点から前向きな動きもみられようが、円高や株安による企業業績の悪化、円高に伴う国内投資の見直し、景気の先行き不透明感などから、力強さに欠けた弱含み状態が見込まれる。したがって、今後の県内景気は足踏み状態が長引き、厳しい状況が懸念される。

生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

2011年9月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が104.7、前年同月比-7.3%、「季節調整済指数」も96.8、前月比-7.7%で、再びともにマイナスとなった。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(8月)は101.5、前月比-3.3%で、前月に続きマイナスとなった。

業種別(中分類)に9月の季調済指数をみると、水準が高いのは「精密機械」や「窯業・土石」「化学」などで、逆に「金属製品」や「輸送機械」「食品」「その他」などは低い。また、前月に比べると、「金属製品」「一般機械」「電気機械」「輸送機械」などは大幅に下落。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、9月の出荷を前年比でみると再びマイナスとなり(原指数104.1、前年同月比-5.9%)、在庫は3か月連続で前年を大きく上回っているため(同93.7、同+21.8%)、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。これは、急激な円高などから出荷が抑えられたため大幅な在庫増加になったものとみられ、今後の生産動向への影響を注視する必要がある。

個人消費…「大型店売上高」は3か月連続のマイナス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.4、前年同月比-0.4%、前月比+0.2%で、前年比は30か月連続でマイナスが続いているが、前月比では微増となった。「可処分所得(同)」は7か月連続で前年を下回り(前年同月比-10.7%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続の大幅マイナスとなっている(同-26.7%)。

このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が90店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比-0.8%で3か月連続のマイナスとなった。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が15か月連続のプラス(同+0.5%)、寝装具類などの「その他の衣料品」が8か月連続かつ大幅のプラス(同+19.5%)となったものの、「衣料品」全体では前年を下回り(同-2.2%)、「家電機器」(同-26.7%)、「家庭用品」(同-9.3%)、「身の回り品」(同-8.6%)もそれぞれ前年を大きく下回っている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「その他の衣料品」が8か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの(同+19.5%)、他の品目はすべてマイナスとなり、全体では3か月連続で前年を下回っている(同-1.9%)。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,492台、+25.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,500台、同+19.7%)ともに伸び率は二ケタのプラスで、2車種合計では前月に続き大幅プラスとなった(2,992台、同+22.5%)。伸び率が高いのは、昨年10月(2車種計で2,443台、同-23.3%)が前月からのエコカー補助金の終了により大幅のマイナスとなっていたため、水準自体はようやく例年レベルまで戻ってきたとみられる(09年10月:3,185台、08年10月:2,788台)。「軽乗用車」も9か月ぶりのプラスとなり、水準も例年のレベルに回復(1,647台、同+36.1%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、大幅のマイナスかつ低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(11月)は34,784㎡、前年同月比-51.2%で、前年比大幅のマイナスかつ低水準に止まった。業種別にみると、「サービス業用」は前月に続き大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに低水準かつ大幅のマイナスとなった(「サービス業用」:28,496㎡、同+136.4%、「鉱工業用」:5,415㎡、同-90.4%、「商業用」:873㎡、同-67.8%)。

10月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が4か月連続のプラス(64台、同+33.3%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続で前年を上回っているため(157台、同+7.5%)、2車種合計では4か月連続かつ大幅のプラスとなっている(221台、同+13.9%)。

また、(株)しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数532社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(40%)から+2ポイントの42%と、前期に続き4割台となった。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は引き続き5割近く(47%)になったものの、非製造業、建設業ともに3割台に止まった(ともに37%)。

新設住宅着工…「分譲住宅」が久々の大幅増となり、全体は再び前年比プラス

10月の「新設住宅着工戸数」は847戸、前年同月比+8.2%で、再びプラスとなった。種類別でみると、「持家」は394戸、同-20.7%で6か月ぶりの大幅マイナスとなり、「貸家」も156戸、同-8.8%で、水準は三ケタに戻ったものの、伸び率は3か月連続のマイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は297戸、同+185.6%で、久々の大幅プラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は前年を上回り（116戸、前年差+12戸）、「分譲マンション」も久々に三ケタの申請となった（181戸、同+181戸）。なお、10月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:438戸/同新規供給戸数累計:610戸）は71.8%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている（参考：近畿全体では74.1%）。

公共工事…請負件数、金額ともに前年比マイナス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、221件(前年同月比-19.9%)、約84億円(同-8.1%)で、件数は3か月ぶりの大幅マイナス、金額も再びマイナスとなった。

雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、6か月連続で全国レベルを下回る

10月の「新規求職者数」は7,224人、前年同月比+3.8%と再び前年を上回ったのに対し、「新規求人数」が6,721人、同-2.6%と、21か月ぶりに前年を下回ったため、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ大幅低下(-0.19ポイント)の0.83倍となり、1倍を大きく下回った。この結果、「有効求人倍率(同)」は前月を0.04ポイント低下の0.58倍となり、6か月連続で全国レベル(0.67倍)を下回り(-0.09ポイント)、全国との差は拡大している。

産業別の「新規求人数」をみると、「サービス業」（1,051人、同+21.2%）と「建設業」（326人、同+14.0%）は前年を大きく上回ったものの、ウェイトの高い「製造業」（1,134人、同-7.6%）や「卸売業、小売業」（739人、同-1.1%）がマイナス、「医療、福祉」も22か月ぶりに前年を下回った（1,233人、同-0.1%）。

一方、「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、9月108.2、同+0.4%で、9か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は92.2、同+5.4%と、21か月連続のプラスとなっている。

倒 産…件数は前月に続き二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件（前年差0件）で、前月に続き二ケタとなった。負債総額は約683百万円（同-1,141百万円）で、昨年11月には負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生していたため、前年比大幅の減少となった。

業種別では「サービス業他」（5件）と「建設業」（3件）、原因別では「販売不振」（4件）と「既往のシワ寄せ」（3件）が最も多い。資本金別では10件のうち7件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は前年比、前月比ともにマイナス

9月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が104.7、前年同月比-7.3%、「季節調整済指数」も96.8、前月比-7.7%で、再びともにマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(8月)は101.5、前月比-3.3%で、前月に続きマイナスとなった(図2)。

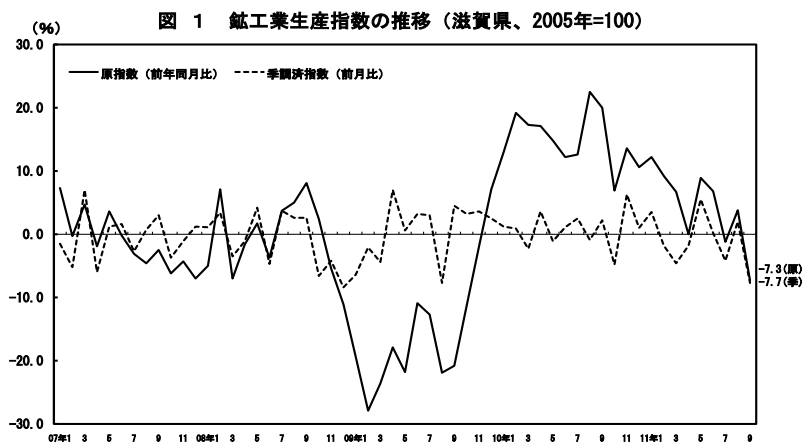


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

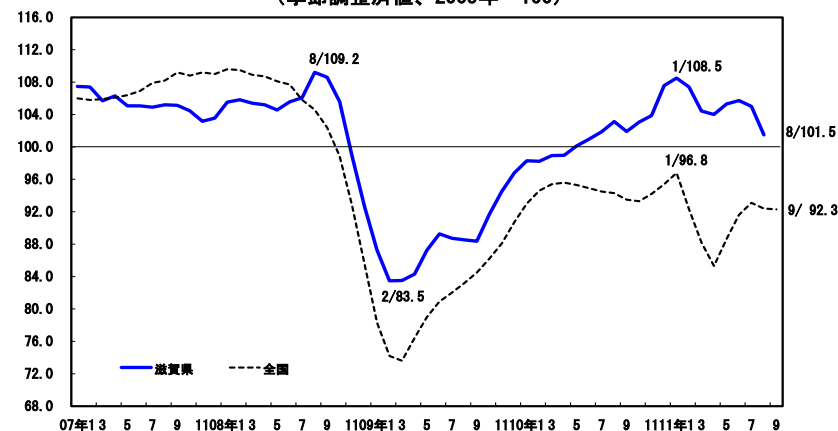
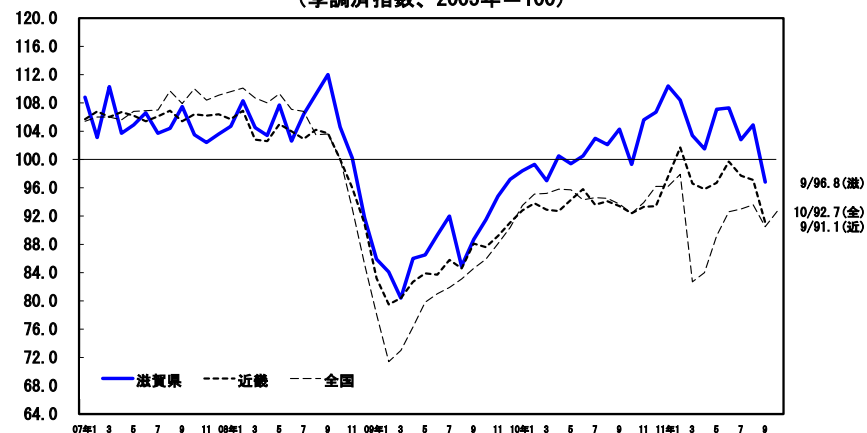


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済値、2005年=100)



業種別(中分類)に9月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(135.0、前月比+8.8%)や「窯業・土石」(122.6、同-2.0%)、「精密機械」(112.4、同+5.8%)などで、逆に「その他」(49.2、同-3.7%)や「金属製品」(75.1、同-18.1%)、「輸送機械」(76.3、同-13.8%)、「食料品」(77.2、同-23.0%)などは低い。

また、前月に比べると、「一般機械」(88.8、同-24.8%)や「金属製品」(75.1、同-18.1%)、「電気機械」(95.4、同-15.8%)、「輸送機械」(76.3、同-13.8%)などは大幅に下落。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

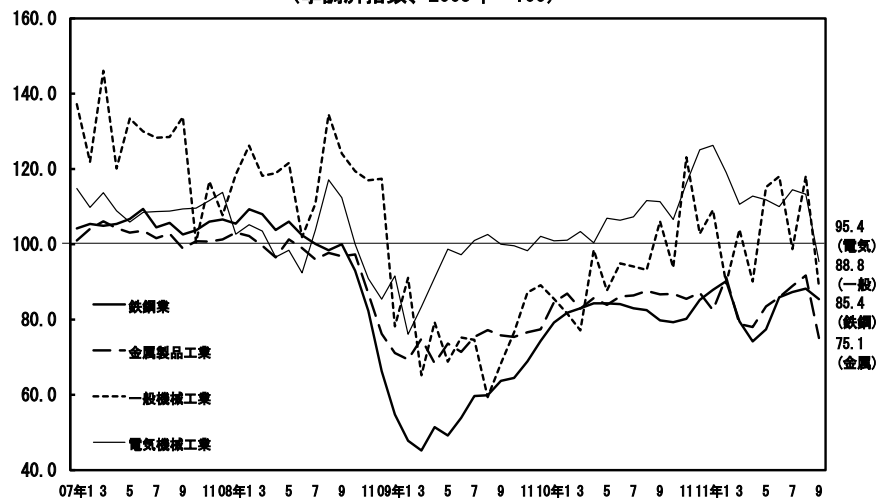


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

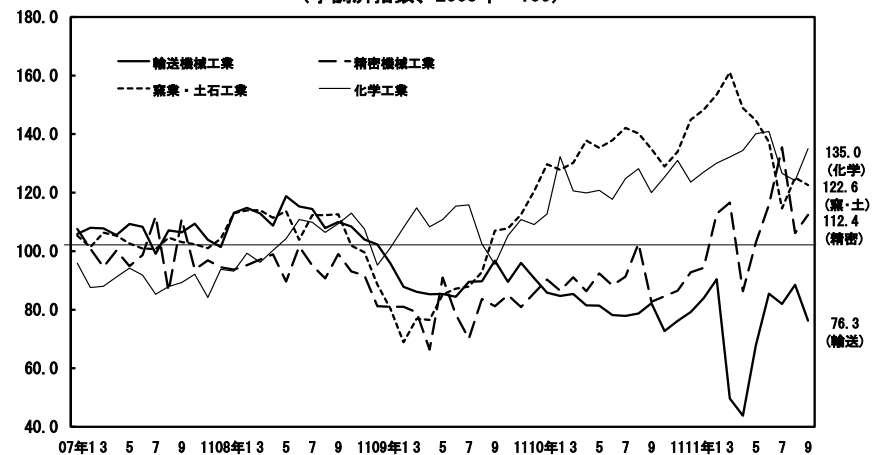
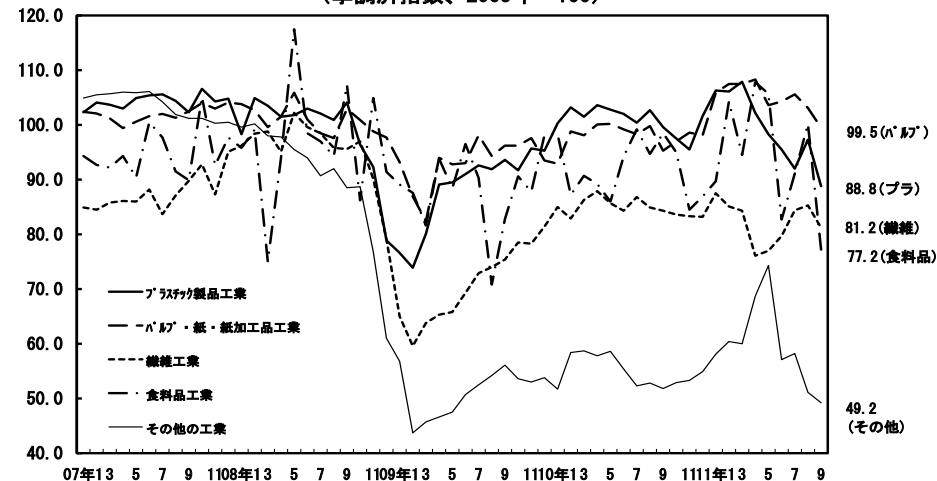
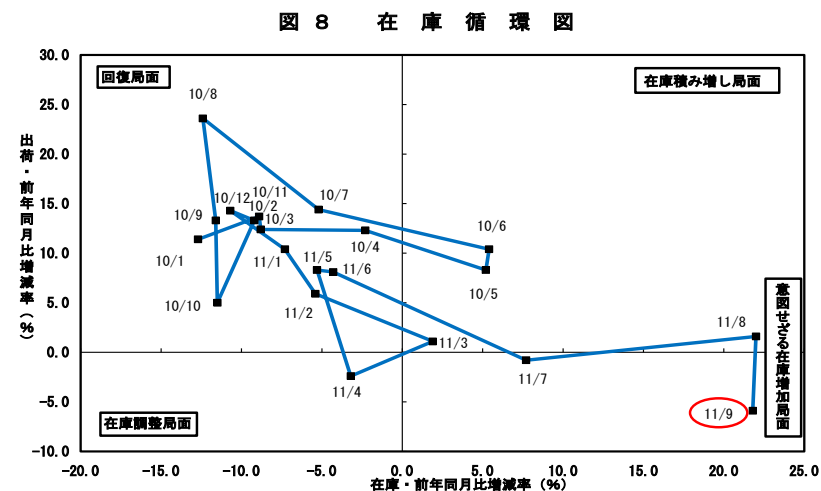
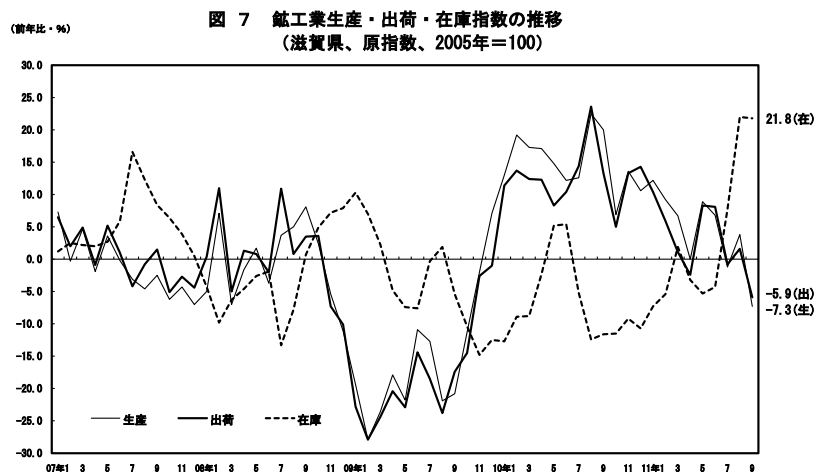


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、9月の出荷を前年比でみると再びマイナスとなり（原指数104.1、前年同月比-5.9%）、在庫は3か月連続で前年を大きく上回っているため（同93.7、同+21.8%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。これは、急激な円高などから出荷を抑えられたため大幅な在庫増加になったものとみられ、今後の生産動向への影響を注視する必要がある。



3. 個人消費…「大型店売上高」は3か月連続のマイナス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.4、前年同月比-0.4%、前月比+0.2%で、前年比は30か月連続でマイナスが続いているが、前月比では微増となった(図9)(経済指標NO. 2)。飲料や酒類、家庭用耐久財、室内装備品、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財などは前年比、前月比ともに下落したが、穀類や肉類、外食、家事雑貨、洋服、交通などが上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も前年同月比では+6.3%と大幅に上昇している。

10月の「可処分所得(同)」は7か月連続で前年を下回り(前年同月比-10.7%)、「家計消費支出(同)」は3か月連続の大幅マイナスとなっている(同-26.7%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、魚介類、冷暖房用器具、寝具類、婦人用洋服、教養娯楽用品、パック旅行などの費用は増加したが、穀類や肉類、調理食品、外食、家事用消耗品、保健医療、自動車等関係費、授業料等、教養娯楽用耐久財などの費用や交際費は大幅に減少した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

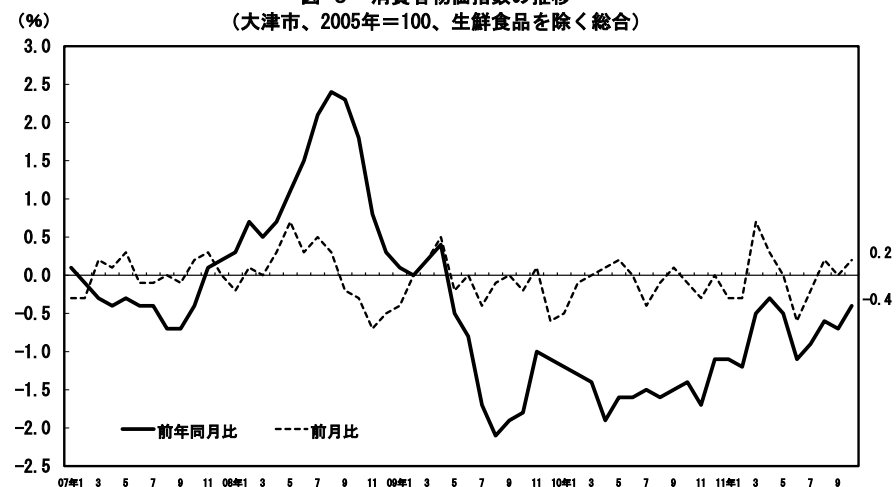
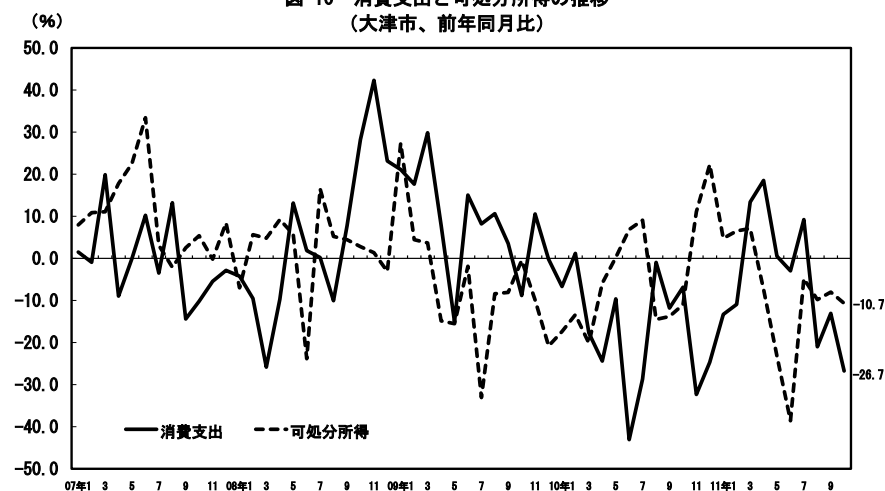


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が90店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比-0.8%で3か月連続のマイナスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が15か月連続のプラス(同+0.5%)、寝装具類などの「その他の衣料品」が8か月連続かつ大幅のプラス(同+19.5%)となったものの、「衣料品」全体では前年を下回り(同-2.2%)、「家電機器」(同-26.7%)、「家庭用品」(同-9.3%)、「身の回り品」(同-8.6%)もそれぞれ前年を大きく下回っている。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高は「その他の衣料品」が8か月連続かつ大幅のプラスとなっているものの(同+19.5%)、他の品目はすべてマイナスとなり、全体では3か月連続で前年を下回っている(同-1.9%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

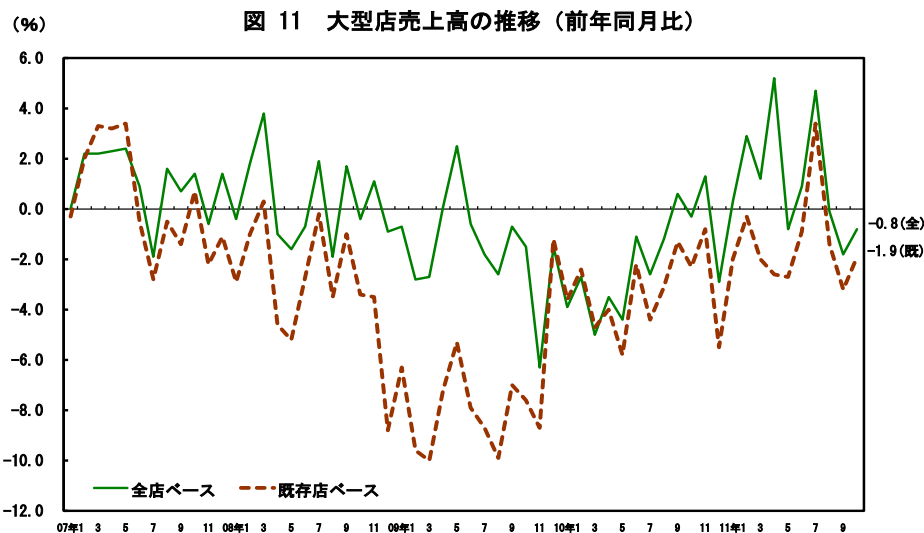


図 12-① 大型小売店の品目別販売額 (全店ベースの前年同月比)

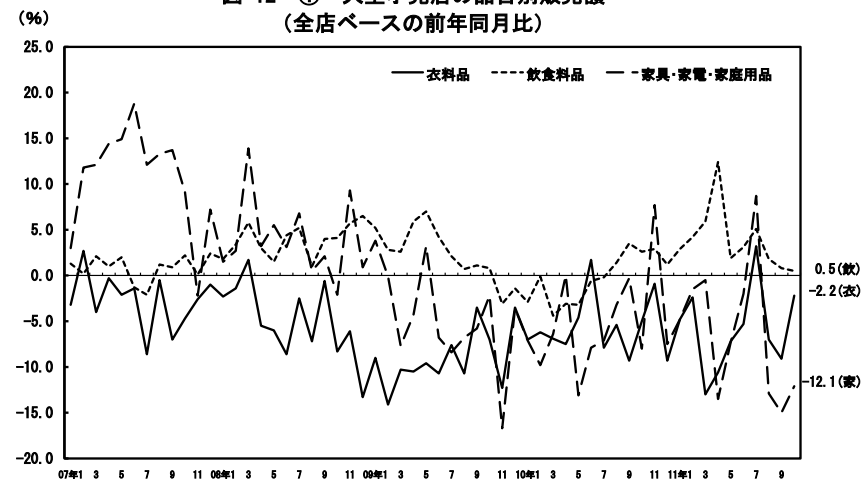
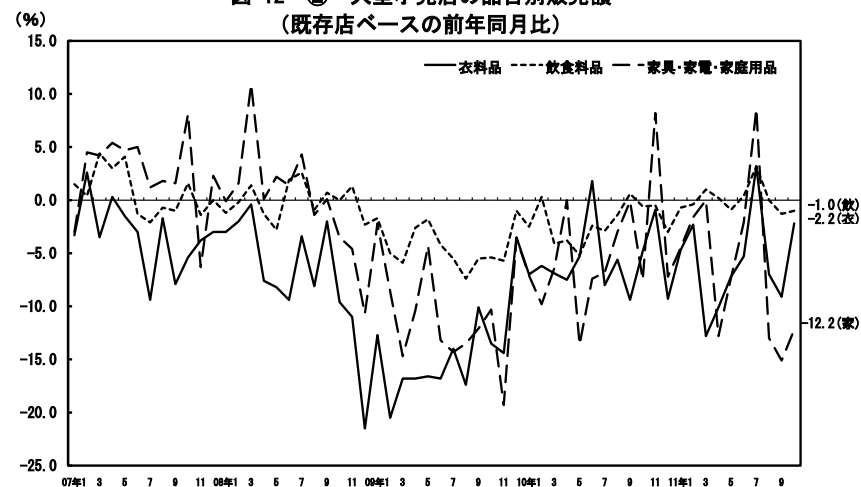


図 12-② 大型小売店の品目別販売額 (既存店ベースの前年同月比)



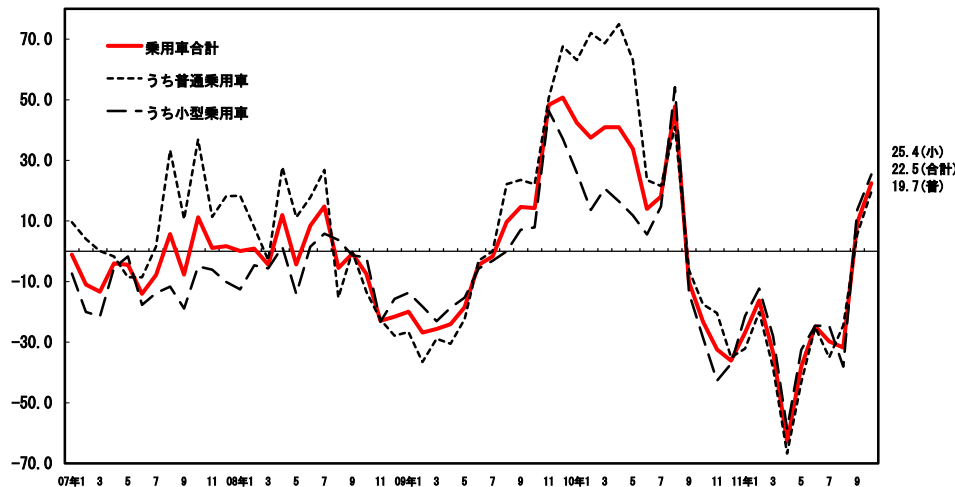
10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,492台、+25.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,500台、同+19.7%)ともに伸び率は二ケタのプラスで、2車種合計では前月に続き大幅プラスとなった(2,992台、同+22.5%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。伸び率が高いのは、昨年10月(2車種計で2,443台、同-23.3%)が前月からのエコカー補助金の終了により大幅のマイナスとなっていたため、水準自体はようやく例年レベルまで戻ってきたとみられる(09年10月:3,185台、08年10月:2,788台)(経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」も9か月ぶりのプラスとなり、回復傾向がみられ(1,647台、同+36.1%)(図13-②、経済指標NO. 2)、水準は例年のレベル。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

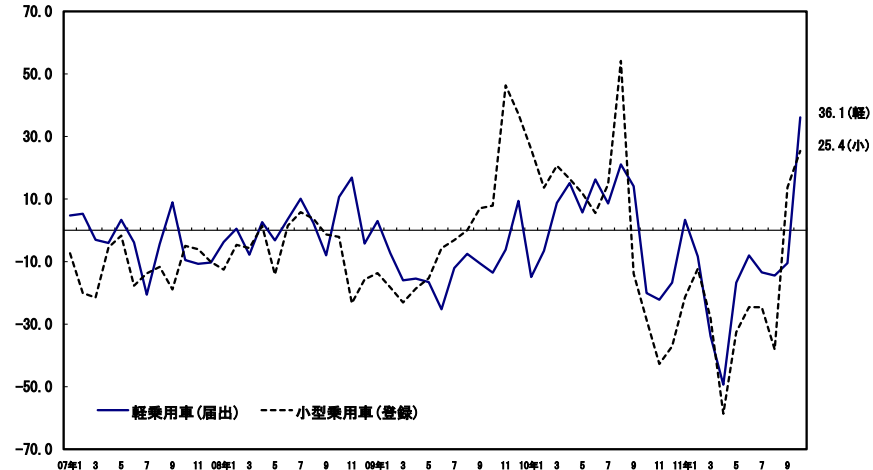
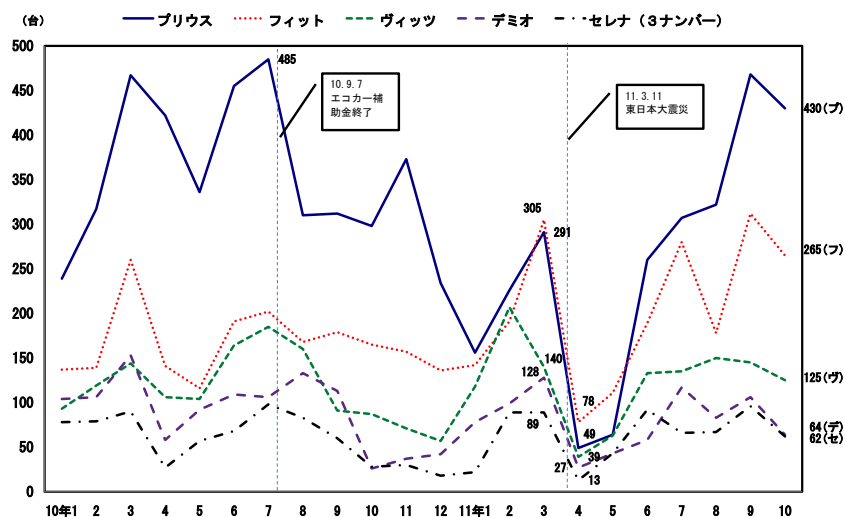


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、大幅のマイナスかつ低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（11月）は34,784㎡、前年同月比-51.2%で、前年比大幅のマイナスかつ低水準に止まった（経済指標NO. 3）。

業種別にみると、「サービス業用」は前月に続き大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに低水準かつ大幅のマイナスとなった（「サービス業用」：28,496㎡、同+136.4%、「鉱工業用」：5,415㎡、同-90.4%、「商業用」：873㎡、同-67.8%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、9月は46,085㎡、同-14.7%で7か月ぶりの大幅マイナスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」18,810㎡、同-49.4%、「サービス業用」16,889㎡、同+28.4%、「商業用」10,386㎡、同+177.6%となった。

【10月の主な業種別・地域別申請状況】

(イ) 「鉱工業用」

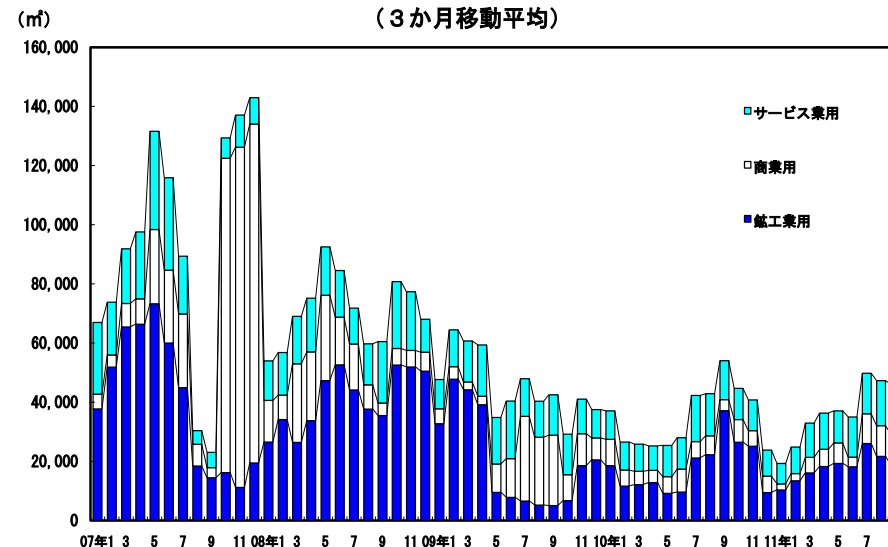
- ・草津市（サンキン(株)）での工場の増築（2,101㎡）
- ・甲賀市（淀川サンセイ(株)）での工場の増築（1,180㎡）

(ロ) 「商業用」：（特になし）

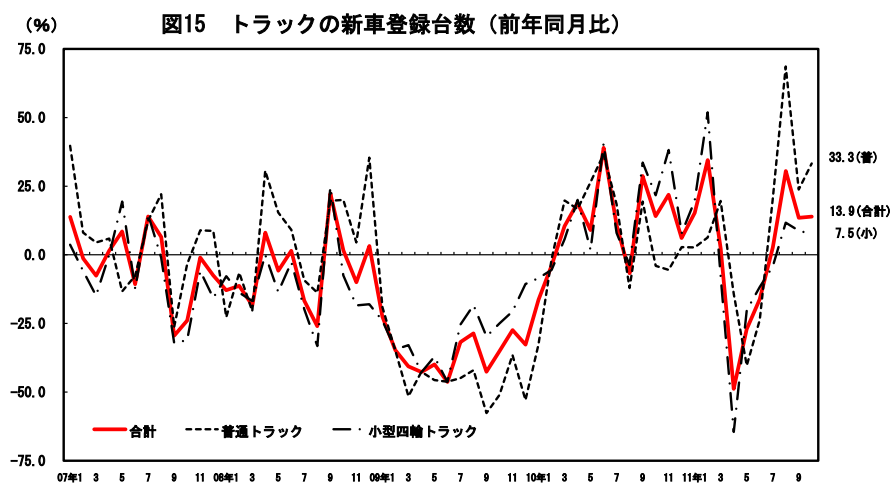
(ハ) 「サービス業用」

- ・大津市（学校法人幸福の科学学園）での中学校、高等学校の新築（12,149㎡）
- ・日野市（社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団）での救護施設の新築（1,604㎡）
- ・草津市（社会福祉法人モンチ優愛会）での保育園の新築（1,490㎡）
- ・長浜市（社会福祉法人湖北会）での生活介護施設の新築（1,148㎡）

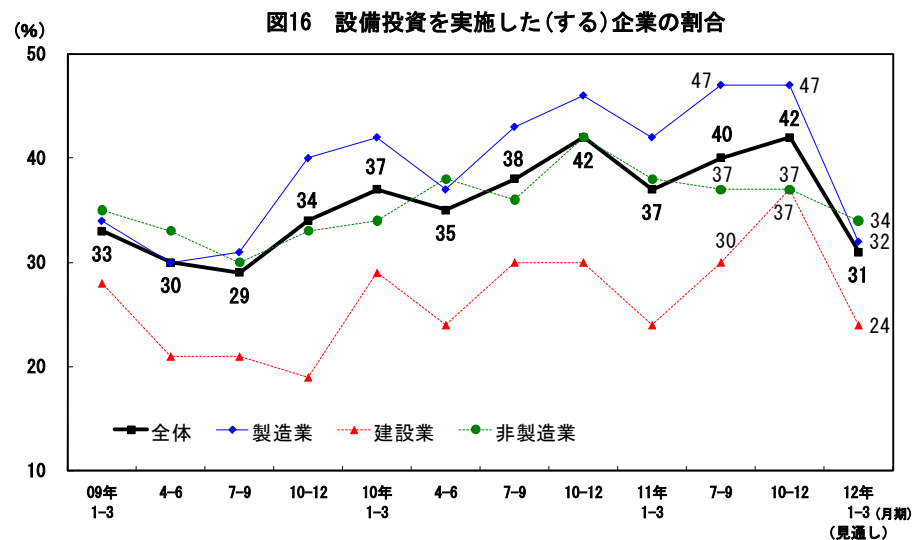
図 14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



10月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が4か月連続のプラス(64台、同+33.3%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月連続で前年を上回っているため(157台、同+7.5%)、2車種合計では4か月連続かつ大幅のプラスとなっている(221台、同+13.9%) (図15)。



榊しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数532社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(40%)から+2ポイントの42%と、前期に続き4割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は引き続き5割近く(47%)になったものの、非製造業、建設業ともに3割台に止まった(ともに37%)。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(45%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(58%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に41%、39%)が最も多い。

設備投資実施(11/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	45	29	8	16	7	24	26	16	4
製造業	58	38	6	12	5	16	14	13	6
建設業	19	16	19	16	19	38	41	13	3
非製造業	34	21	6	24	4	31	39	25	0

5. 新設住宅着工…「分譲住宅」が久々の大幅増となり、全体は再び前年比プラス

10月の「新設住宅着工戸数」は847戸、前年同月比+8.2%で、再びプラスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

種類別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は394戸、同-20.7%（大津市93戸など）で6か月ぶりの大幅マイナスとなり、「貸家」も156戸、同-8.8%（大津市96戸など）で、水準は三ヶタに戻ったものの、伸び率は3か月連続のマイナスとなっている。一方、「分譲住宅」は297戸、同+185.6%（大津市234戸など）で、久々の大幅プラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は前年を上回り（116戸、前年差+12戸）、「分譲マンション」も久々に三ヶタの申請となった（181戸、同+181戸）（図19、図20）。なお、10月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：438戸／同新規供給戸数累計：610戸）は71.8%と、好不調の境目といわれる70%を上回っている（参考：近畿全体では74.1%）。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
（近畿、全国との比較）

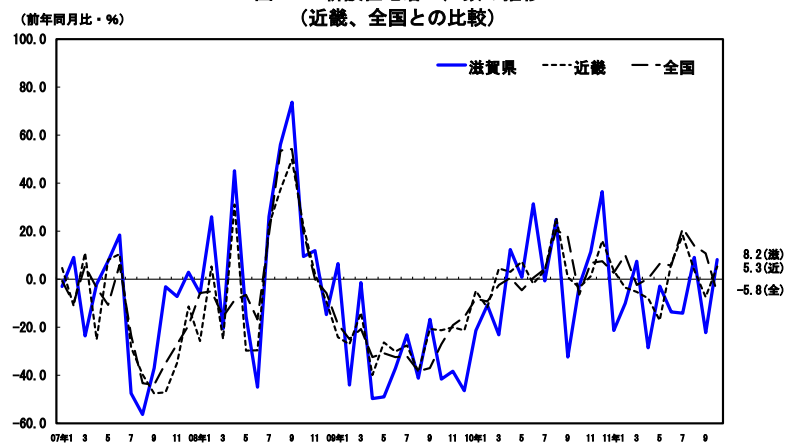


図 18 新設住宅着工戸数（種類別）

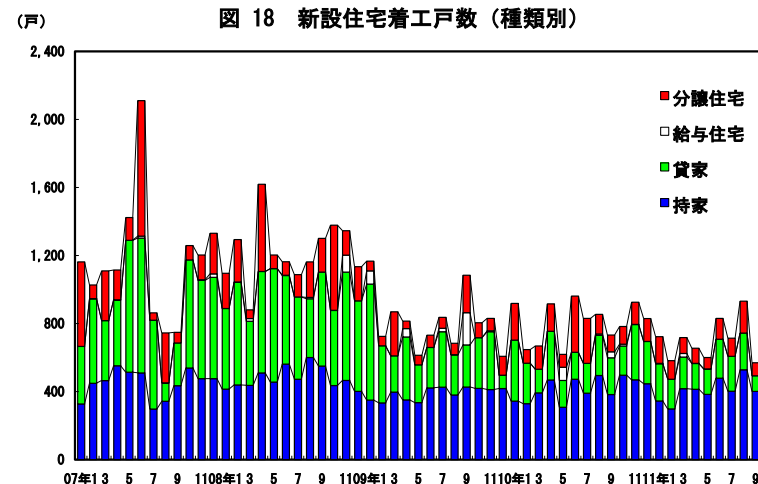
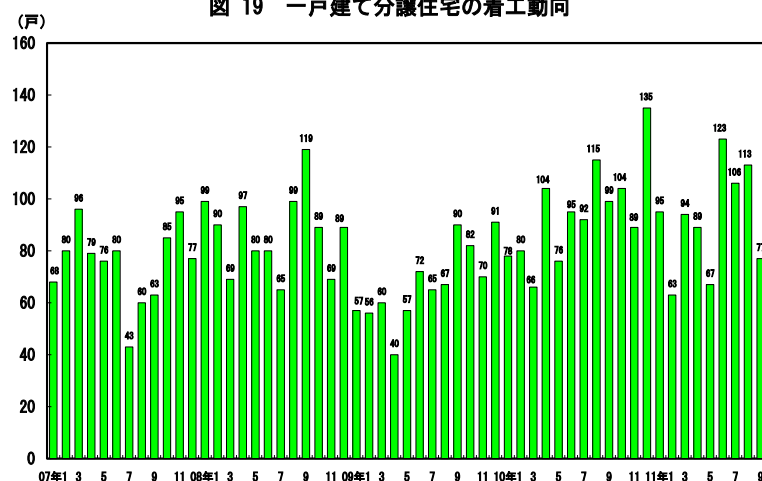
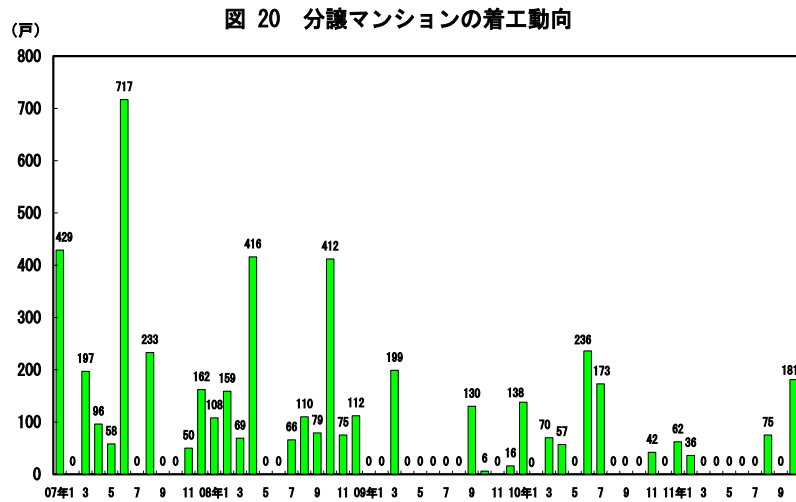
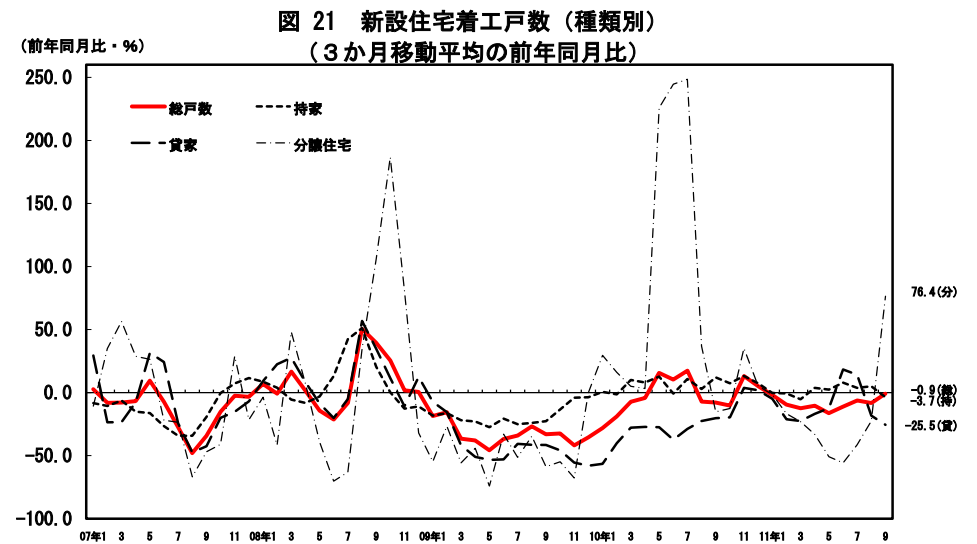


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





一方、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（9月）、9月単月のマイナスが影響し、総戸数では783戸、同-0.9%で9か月連続のマイナスとなっている。種類別にみると、「持家」は6か月ぶりのマイナス（441戸、同-3.7%）、「貸家」は前月に続きマイナス（155戸、同-25.5%）となったが、「分譲住宅」は9か月ぶりの大幅プラス（187戸、同+76.4%）（図21）。



6. 公共工事…請負件数、金額ともに前年比マイナス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、221件(前年同月比-19.9%)、約84億円(同-8.1%)で、件数は3か月ぶりの大幅マイナス、金額も再びマイナスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約50億円、前年同月比+21.9%)、「県」(約27億円、同-9.5%)、「独立行政法人」(約3億円、同-73.8%)、「国」(約2億9千万円、同-7.1%)、「その他」(約1億円、同-88.1%)、(図22、図23)。

《10月の主な大型工事（3億円以上）》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市 町 村 : 甲賀市地域情報化基盤整備事業光ファイバー網施設工事
瀬田公園配水池築造工事 (大津市)
浄水管理センター新築工事 (大津市)
導水管ポンプ機械設備工事 (草津市)
東部配水池築造工事 (彦根市)
- そ の 他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

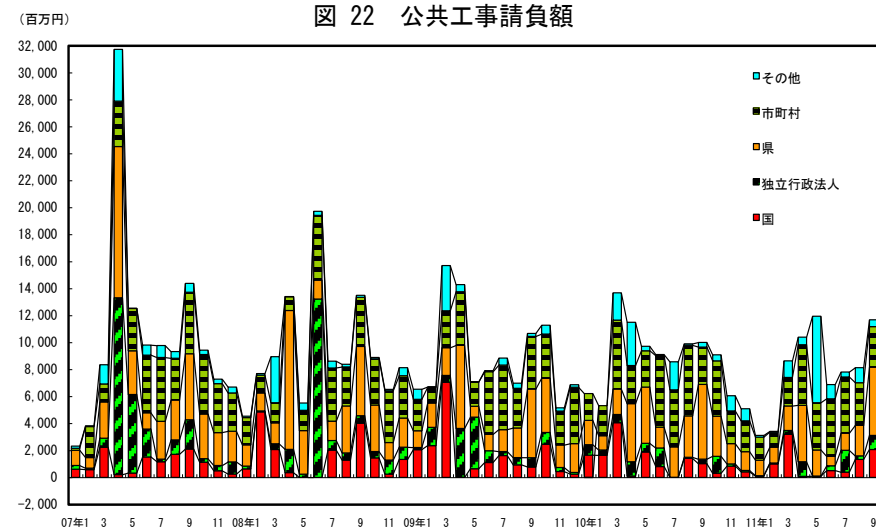
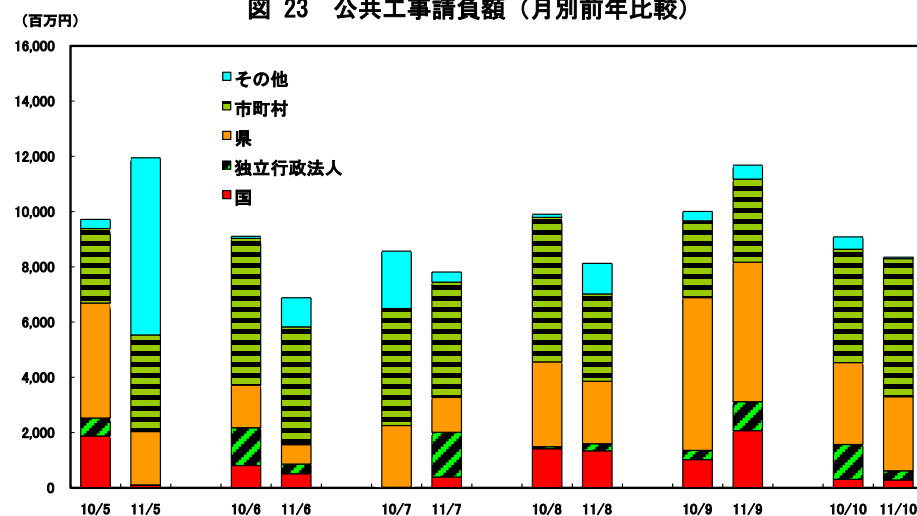
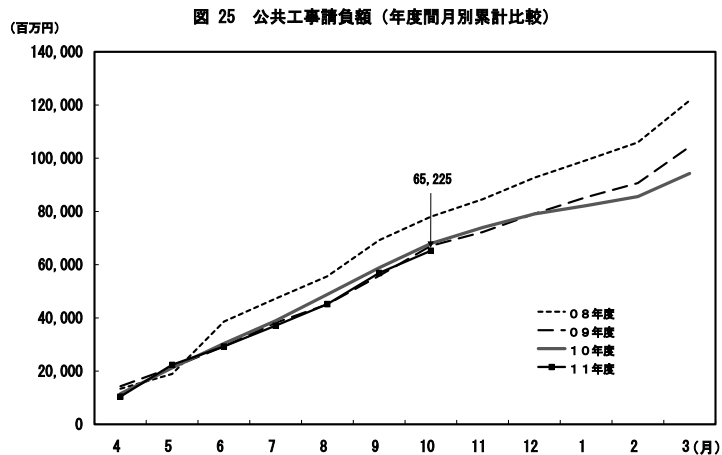
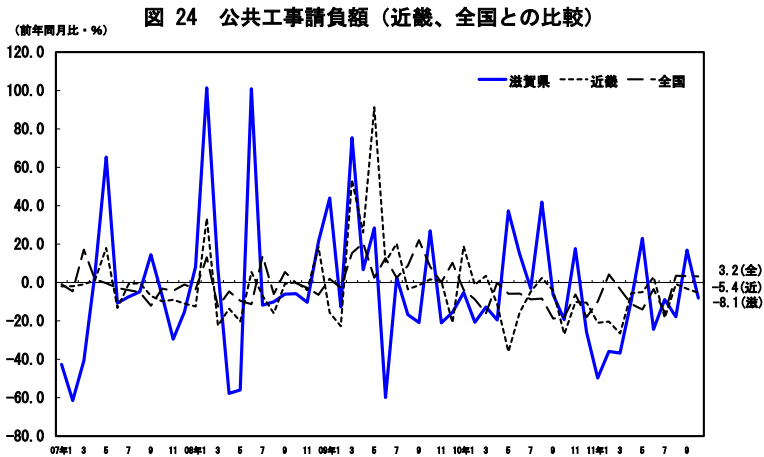


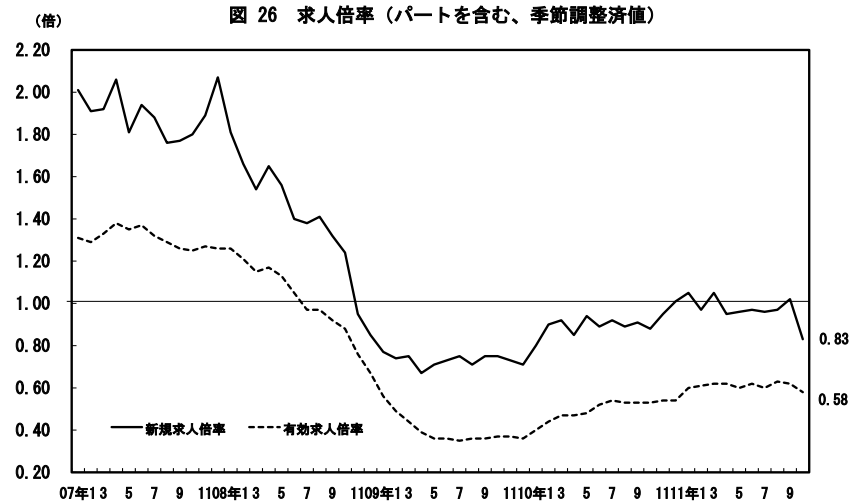
図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

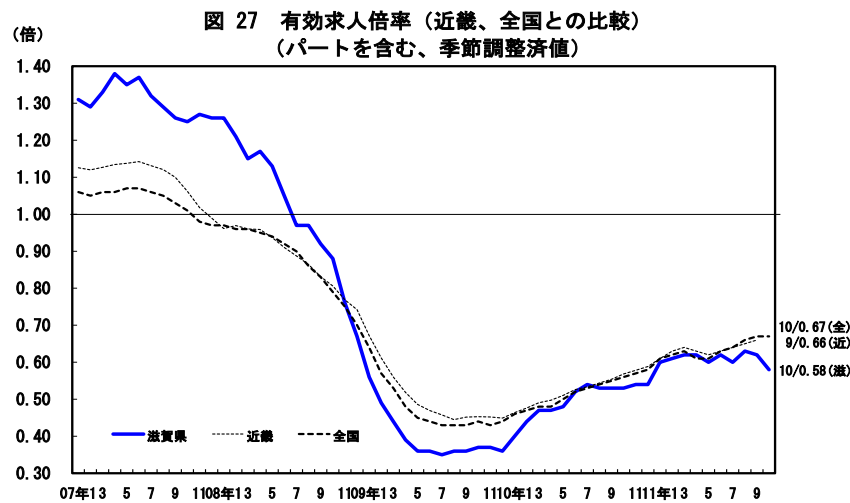




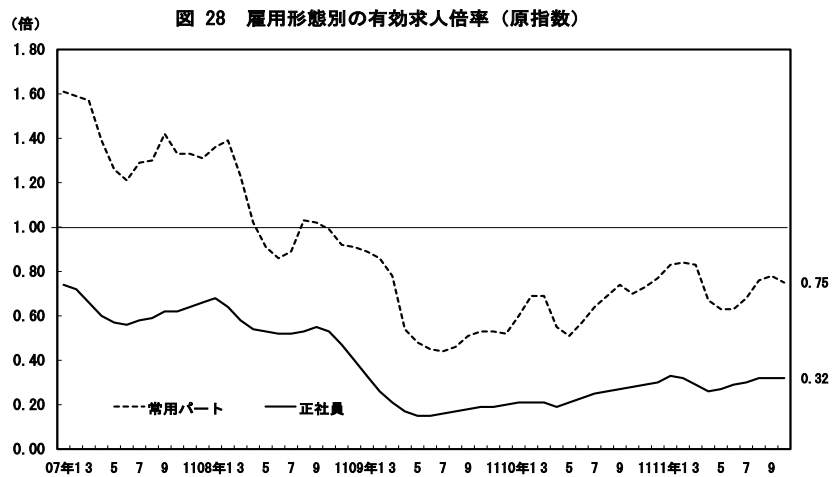
7. 雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、6か月連続で全国レベルを下回る

10月の「新規求職者数」は7,224人、前年同月比+3.8%と再び前年を上回ったのに対し、「新規求人数」が6,721人、同-2.6%と、21か月ぶりに前年を下回ったため、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ大幅低下(-0.19ポイント)の0.83倍となり、1倍を大きく下回った。この結果、「有効求人倍率(同)」は前月を0.04ポイント低下の0.58倍となり、6か月連続で全国レベル(0.67倍)を下回り(-0.09ポイント)、全国との差は拡大している(図26、図27、経済指標NO. 5)。

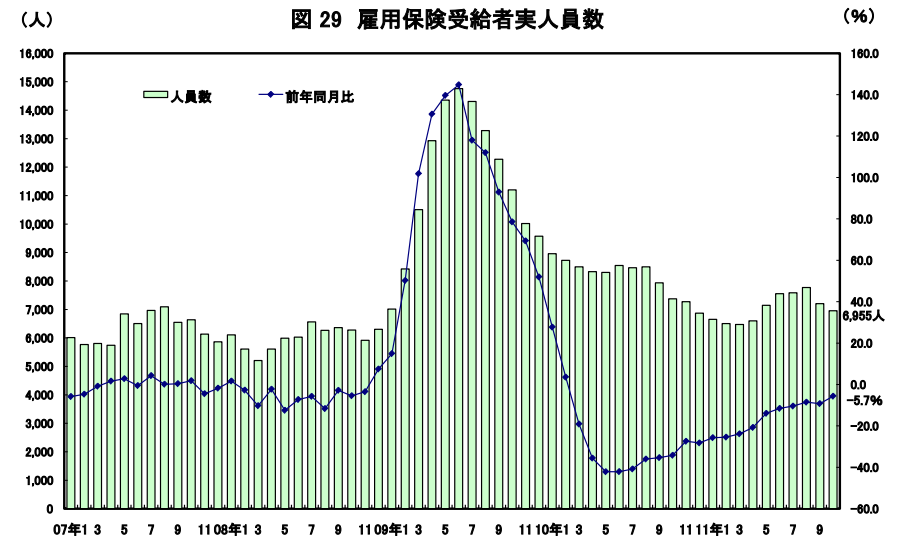




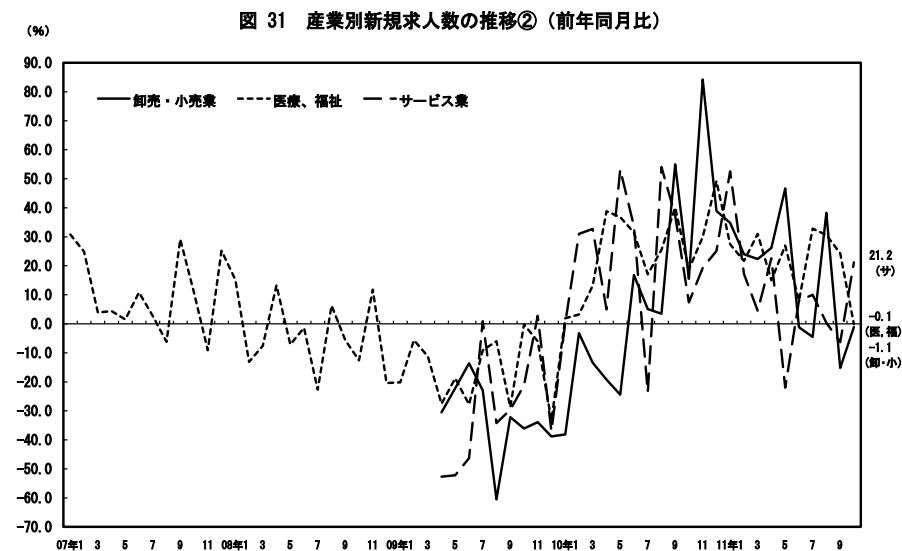
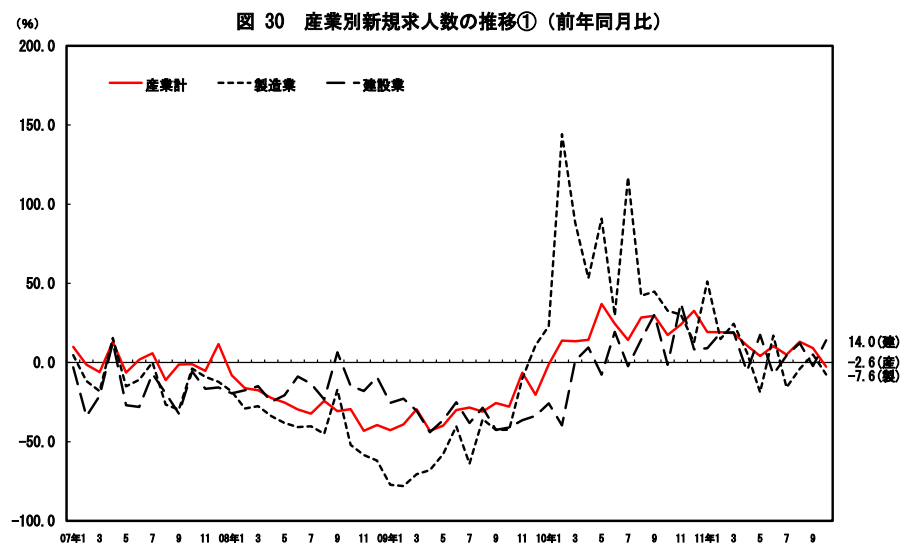
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（10月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ0.03ポイント低下の0.75倍となり、「正社員」は0.32倍と依然、低水準。



また、10月の「雇用保険受給者実人員数」は6,955人、同-5.7%で、前年比では20か月連続のマイナスとなっている（図29）（経済指標NO. 5）。



10月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「サービス業」（1,051人、同+21.2%）と「建設業」（326人、同+14.0%）は前年を大きく上回ったものの、ウェイトの高い「製造業」（1,134人、同-7.6%）や「卸売業、小売業」（739人、同-1.1%）がマイナス、「医療、福祉」も22か月ぶりに前年を下回った（1,233人、同-0.1%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、9月108.2、同+0.4%で、9か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は92.2、同+5.4%と、21か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

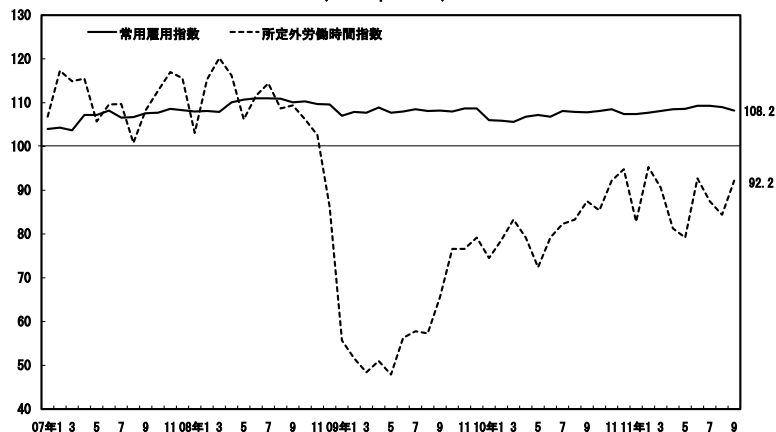
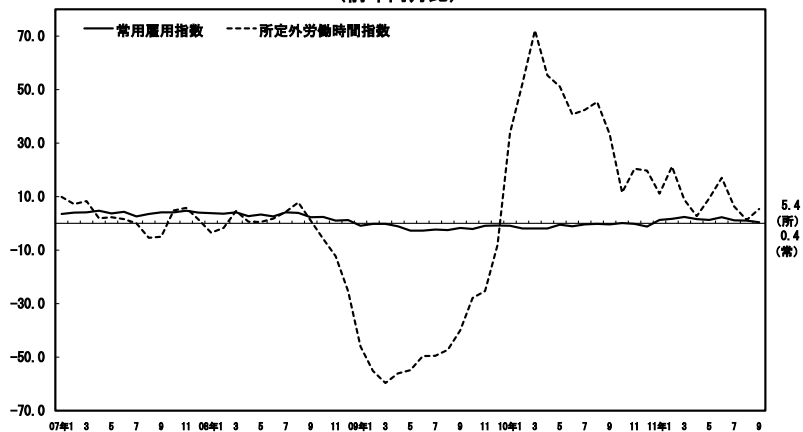
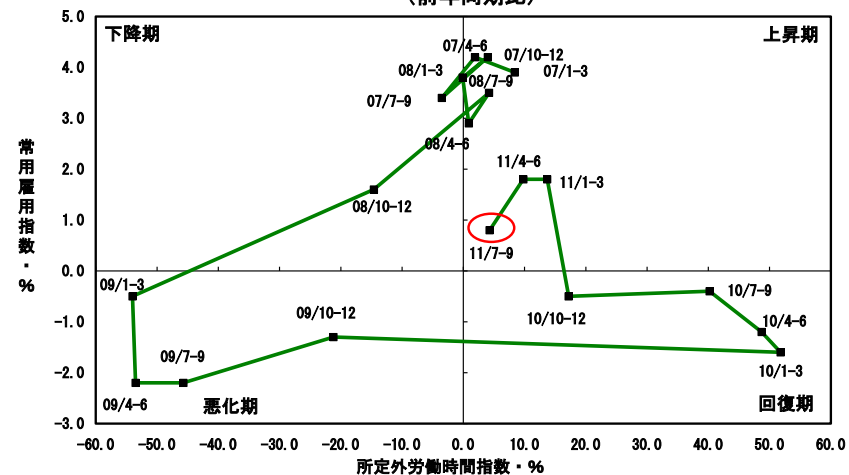


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のプラスで(前年同期比+0.8%)、所定外労働時間指数も7四半期連続のプラスとなっているため(同+4.3%)、3四半期連続の「上昇期」にあるが、方向としては所定外労働時間指数の伸び率が低下し「下降期」に向かっているとみられる。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は前月に続き二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件（前年差0件）で、前月に続き二ケタとなった。負債総額は約683百万円（同一1,141百万円）で、昨年11月には負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生していたため、前年比大幅の減少となった（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「サービス業他」5件、「建設業」3件、「製造業」と「小売業」各1件ずつ。原因別では「販売不振」4件、「既往のシワ寄せ」3件、「他社倒産の余波」2件、「在庫状況悪化」1件。資本金別では10件のうち7件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産（件数）

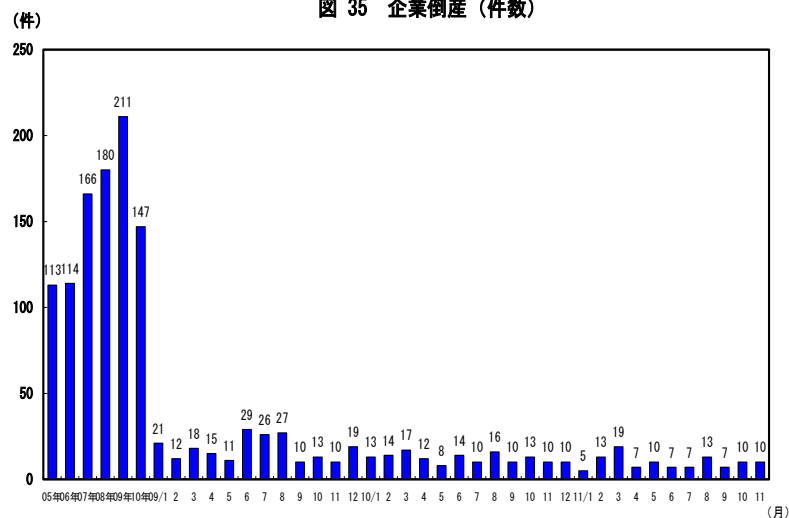
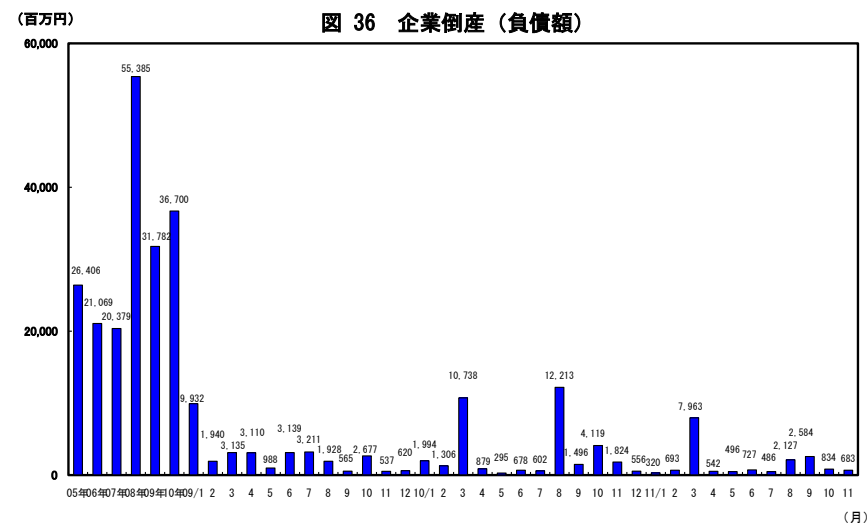


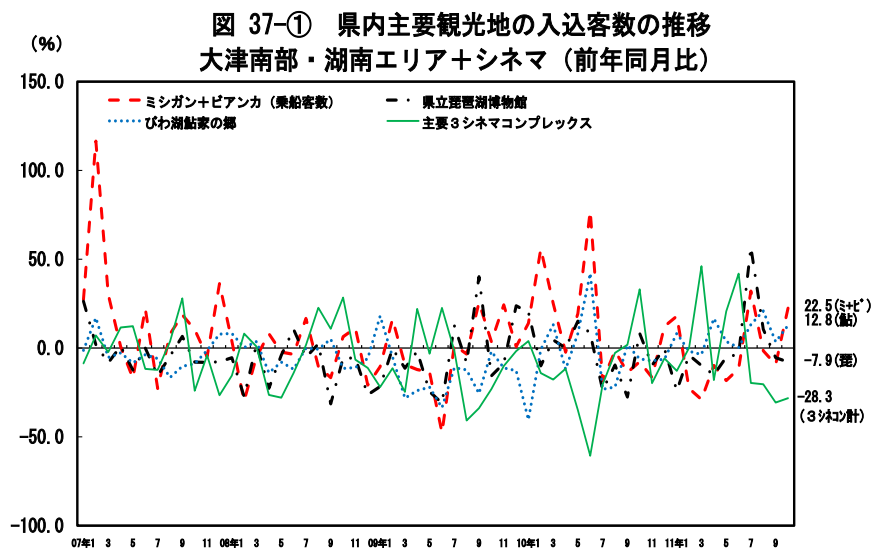
図 36 企業倒産（負債額）



9. 県内主要観光地の観光客数

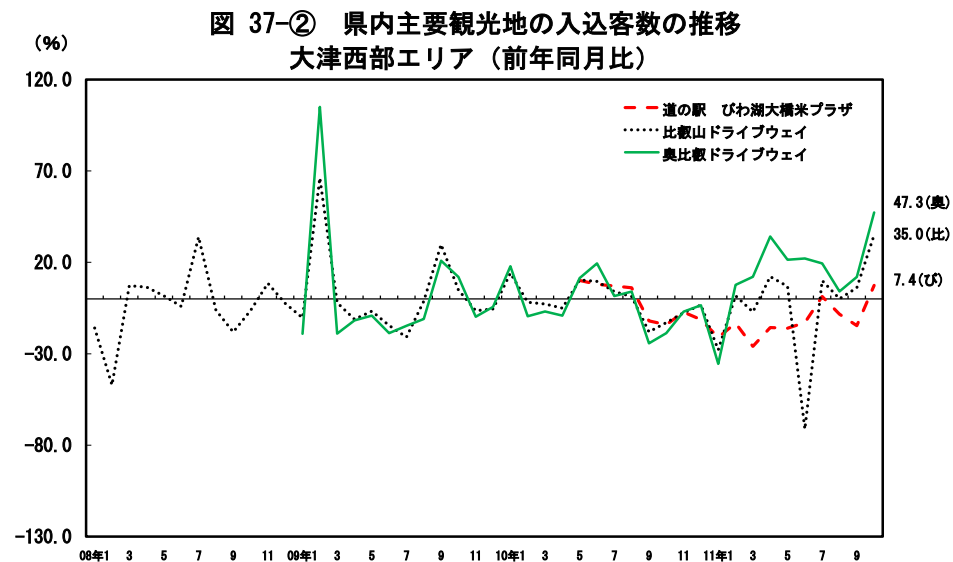
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………10月	23,151人	(前年同月比 +22.5%)
県立琵琶湖博物館……………10月	38,184人	(同 -7.9%)
びわ湖鮎家の郷……………10月	38,291人	(同 +12.8%)
主要3シネマコンプレックス……………10月	30,826人	(同 -28.3%)



【②大津西部エリア】

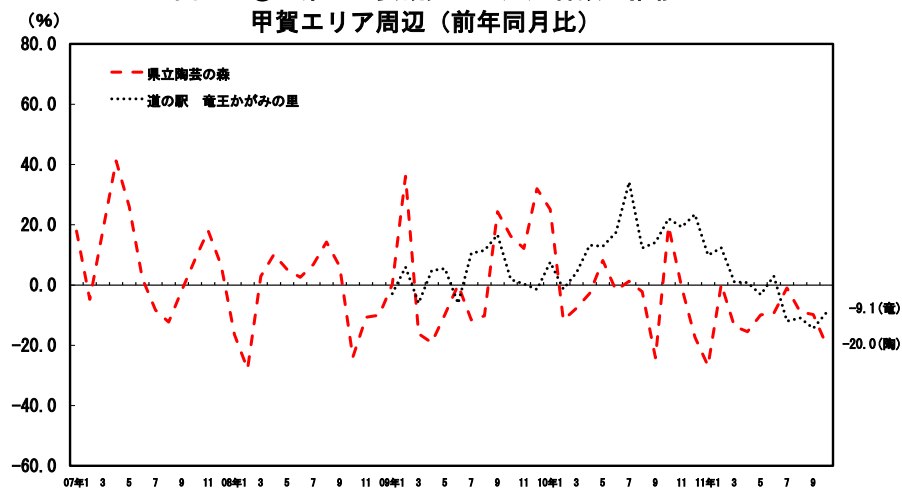
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…10月	55,536人	(同 +7.4%)
比叡山ドライブウェイ……………10月	80,040人	(同 +35.0%)
奥比叡ドライブウェイ……………10月	51,530人	(同 +47.3%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………10月 55,483人 (同 -20.0%)
 道の駅：竜王かがみの里……………10月 62,805人 (同 -9.1%)

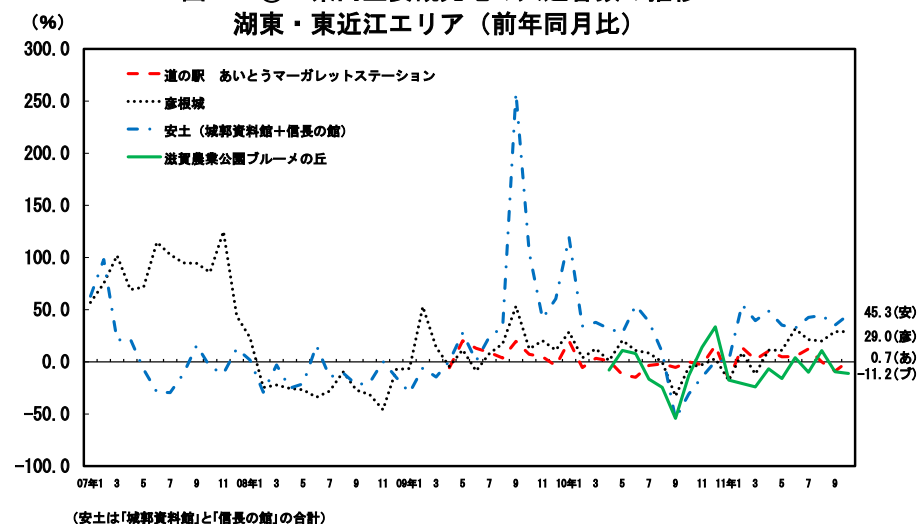
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……10月 41,946人 (同 +0.7%)
 彦根城……………10月 86,915人 (同 +29.0%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………10月 14,770人 (同 +45.3%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………10月 36,840人 (同 -11.2%)

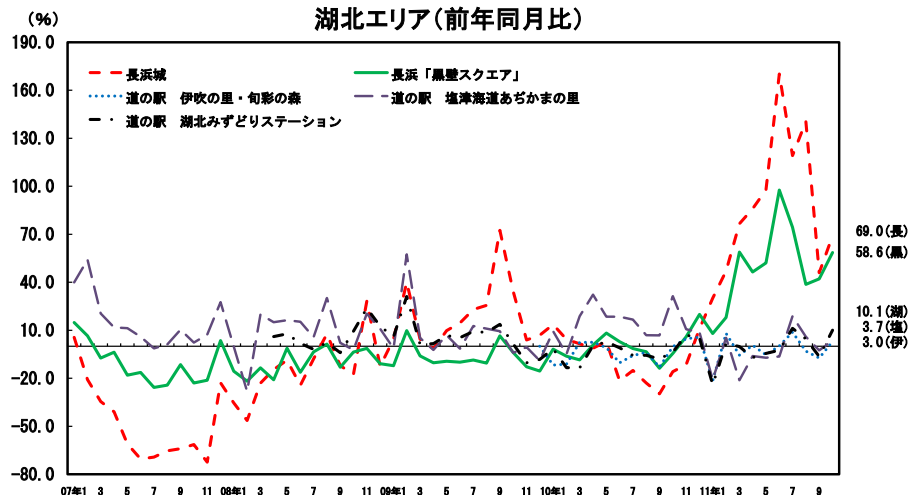
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………10月 23,533人 (同+ 69.0%)
 長浜「黒壁スクエア」……………10月193,768人 (同 +58.6%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………10月 39,992人 (同 + 3.0%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………10月 54,474人 (同 + 3.7%)
 // : 湖北みずどりステーション……………10月 46,586人 (同 +10.1%)

図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数

(1/15から12/4まで開催、一部、昨年12/25から開催)

- ・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………11月 38,061人
 (12/25からの累計：330,342人)
 12/4の閉館までの12月 5,169人
 (12/25からの最終累計：335,511人)
- ・「小谷・江のふるさと館」……………11月 34,906人
 (1/15からの累計：280,061人)
 12/4の閉館までの12月 5,025人
 (12/25からの最終累計：285,086人)

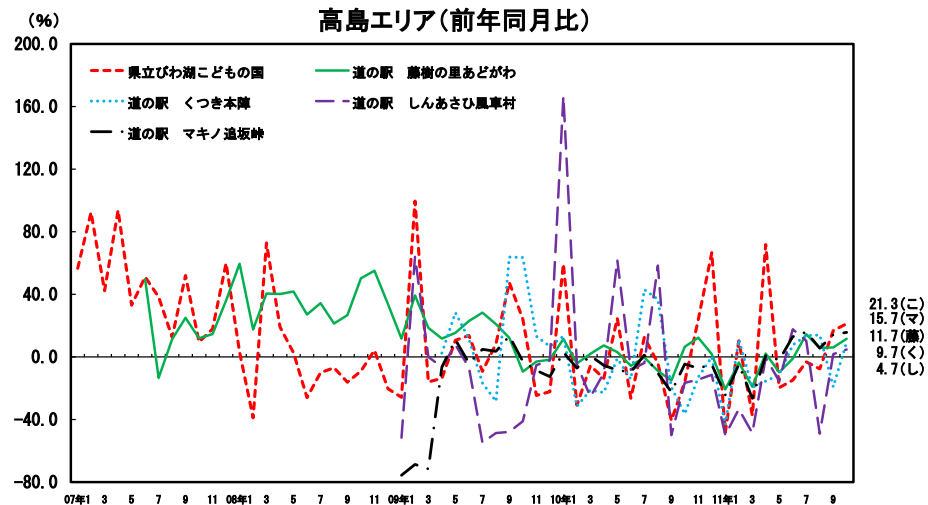
- ・「浅井・江のドラマ館」……………11月 77,443人
 (同上 : 560,162人)
 12/4の閉館までの12月 8,219人
 (12/25からの最終累計：568,381人)

※3会場計：11月 150,410人、累計：1,170,565人
 12/4の閉館までの12月 18,413人
 12/25からの最終累計：1,188,978人

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………10月 25,626人 (同 +21.3%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………10月 77,600人 (同 +11.7%)
 // : くつき本陣 ………………10月 33,780人 (同 + 9.7%)
 // : しんあさひ風車村……………10月 10,055人 (同 + 4.7%)
 // : マキノ追坂峠……………10月 19,329人 (同 +15.7%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があり、7月の生産量は前年対比で3割程度落ち込んだが、11月は1割程度の落ち込みまで回復してきている。

浜縮緬工業協同組合と独立行政法人農業生物資源研究所は蛍光絹糸を用いた浜ちりめんの製造技術を確立。10月13日(木)、14日(金)の2日間、京都染織会館に於いて試作品が一般公開された。下村脩氏のノーベル化学賞受賞で記憶に新しい「オワンクラゲ」の遺伝子を組み込んだ蚕の糸から「光る絹糸」を開発。「光る繭と世界一の極細糸」をテーマに展示された。青色LEDで生地を照らし、オレンジ色のフィルターを通して見ると緑、赤、オレンジの蛍光色を発する。10月以降、同協会には消費者から100件以上の問い合わせがあるが、商品化には2～3年かかる見通し。

②信楽陶器業界：低調に推移

震災による消費低迷の影響で売上は対前年度比で4月は35%減であったが、11月は前年対比15%減と徐々に回復傾向にある。10月8日(土)～10日(月・祝)の3日間、滋賀県立陶芸の森にて「信楽陶器まつり2011」が開催、即売会が実施され10月の売上が増加した反動もあり、前月対比での11月の売上は減少した。干支の置物の売れ行きが売上を大きく左右する時期だが、売れ行きは低調。

11月1日(火)～12月18日(日)まで信楽産業展示館にて「生誕100年・信楽町名誉町民40周年 岡本太郎と信楽展」が開催され、同氏の芸術活動の原型や、ゆかりの陶芸家の作品などが展示されている。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、11年上期(1月～6月)のバルブ生産高は、前年同期比5.8%減(マイナス5億9,700万円)の96億1,000万円となった。産業用はメーカーや機種によってバラつきはあるものの、国内需要が堅調であり同3.5%増の43億円となった。水道用は前年以上に公共工事削減の影響を受け、同8.4%減の35億8,300万円と

なった。船用は造船所の受注残が一時期と比較して大きく減少に転じ、円高等の影響要因で同25.1%減の13億400万円となった。鋳物素材は前年に大きく減少した反動で4億2,200万円と同4.7%増加したが、原材料の高騰もあり厳しい状況。全体的な生産高は増加したが、原発事故による全国的な節電要請により、大企業の製造拠点が海外にシフトする懸念もあり、業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時、デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。湖東繊維工業協同組合と県東北部工業技術センターの協力の下、びわ湖ホールは滋賀県湖東地方の伝統産「近江の麻」を使った声楽アンサンブルの演奏会用衣装を披露した。表面に金箔を張る新たな技法により立体感が強められており、同協会では今回開発した麻繊維でバックなど小物類を作り、販売する予定。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：原材料である糸が高騰し、追加発注がなかったため、在庫が底をついている状態。ステテコブームもあり、例年より早く夏物の製造を始めている。

厚織業界：前年の売上が非常に低迷していたため、今年の売上は前年対比で増加している。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

東日本大震災後、重油・灯油等の確保が不安定になり、販売価格も上昇していたが、震災前の状態に落ち着きつつある。

医薬分野については、大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は、V字型の回復後、足踏み—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：11月7日～21日

調査対象先：1,000社 有効回答数：532社（有効回答率53%）

うち製造業：255社（48%）

うち建設業：89社（17%）

うち非製造業：188社（35%）

◆現在（10-12月期）の業況判断DIは-24で前回調査（7-9月期）の-22から、2ポイントの下落でほぼ横ばいとなった。前回は、部品や製・商品の生産、物流が震災前の水準に戻ってきたことや新興国を中心とした海外向けの輸出が好調なためV字型の回復となったが、その後の電力問題や歴史的な円高、タイの洪水などによって、景況感の回復は足踏み状態にあるとみられる。

◆業種別でみると、製造業は-8ポイント（-14→-22）で下落したのに対し、建設業は+9ポイント（-45→-36）と上昇、非製造業は+1ポイント（-22→-21）で横ばいだった。製造業のなかでは、前回（7-9月期）に回復をみせた金属製品、電気機械、輸送用機械が再び下落、化学も下落した。これは、歴史的な円高による輸出の減少やタイの洪水により受注先からの注文が減少したためとみられる。

◆3か月後（12年1-3月期）の業況判断DIは、製造業は-14ポイントの-36、建設業は-13ポイントの-49、非製造業は-14ポイントの-35となり、全業種とも大幅に下落見込みで、全体でも-14ポイントの-38となる見通しである。

図1 自社の業況判断DI

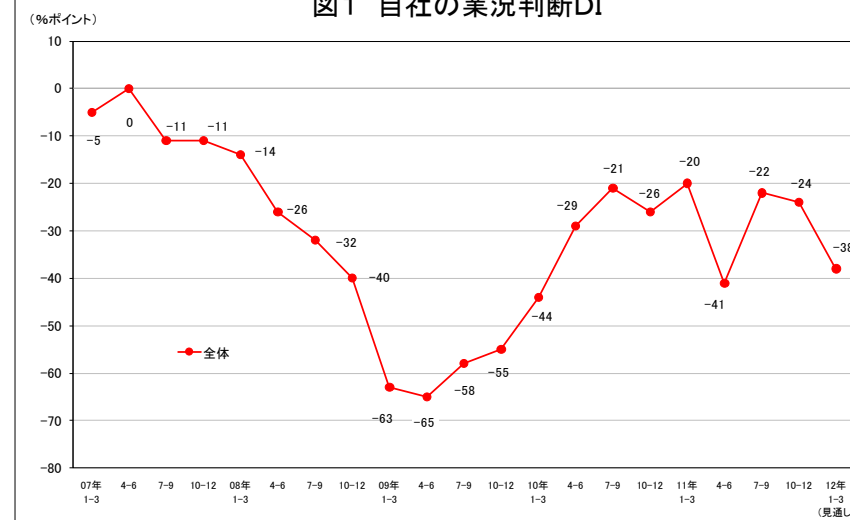
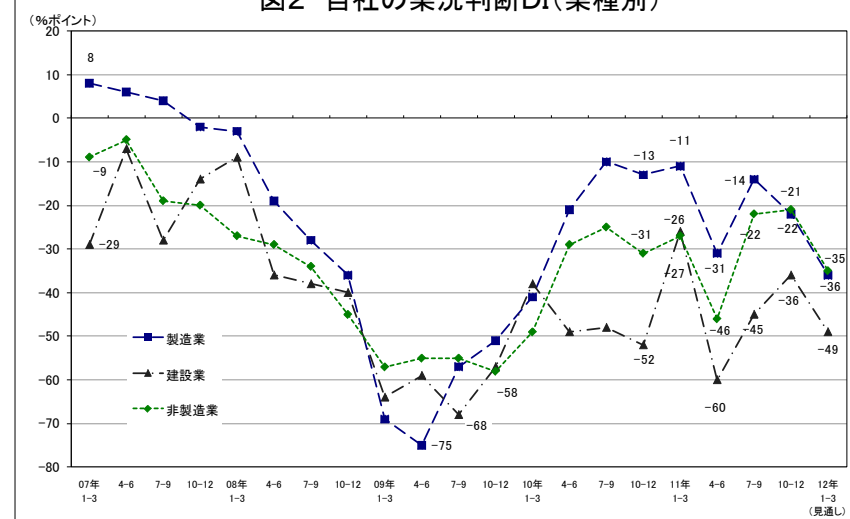


図2 自社の業況判断DI(業種別)



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・建機および周辺部品の増産（金属製品）
- ・海外の好景気による輸出の増加（一般機械、精密機械）
- ・納入先のスマートフォン表示デバイス（LCD、有機EL）の大量生産（電気機械）
- ・節電による省エネ商品が好調（電気機械）
- ・円高に伴う原材料価格の下落（化学）
- ・自動車関連の復興（繊維）
- ・節約疲れなのか、外食が増加（食料品）
- ・内需の安定（その他の製造業）

【建設業】

- ・自社開発宅地の販売が順調
- ・震災の影響で製造中止となっていた商品の生産再開
- ・官公庁の発注が多い時期のため

【非製造業】

- ・企業の設備投資や公共投資の増加（卸売）
- ・震災復興需要（小売）
- ・新商品の販売が好調（小売）
- ・観光シーズンに加え、「お江」や「親鸞聖人 750 年遠忌」による特需（サービス）

◆一方、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・タイの洪水の影響で受注が減少（非鉄金属、金属、輸出用機械、その他の製造業）
- ・円高の影響による景気低迷や輸出の減少（金属製品、一般機械、化学、繊維、その他の製造業）
- ・タイの洪水の影響で輸出が減少（電気機械）
- ・円高の影響による取引先の海外移転や部品の海外調達シフトによる受注減（電気機械、紙・パルプ、繊維、その他の製造業）
- ・震災の影響による設備投資意欲の減退（輸送用機械）
- ・公共工事の減少（窯業・土石）
- ・国内の価格競争激化により低価格傾向（食料品、その他の製造業）

【建設業】

- ・競争激化により、受注単価の値下がり
- ・震災、電力問題などにより公共設備投資、民間設備投資の減少

【非製造業】

- ・震災や電力問題、タイの洪水などから、消費マインドが低迷（卸売、小売、サービス、不動産）
- ・タイの洪水により、新車の納期が遅れている（小売）
- ・客単価の低下（小売）
- ・円高などによる国内生産量が減少（運輸・通信）

【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

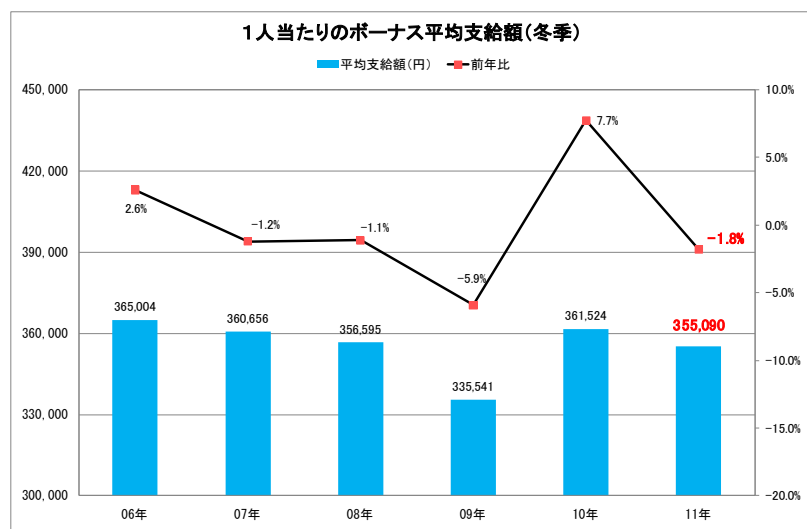
－1人当たりの平均支給額 355,090 円、昨年冬比 1.8%の減少－

調査時期： 11月7日～21日

調査対象先： 1,000社

有効回答数： 509社（有効回答率 50.9%）

- ◆2011年冬季の県内企業のボーナス支給額予測は、1人当たりの平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）で355,090円となり、昨年冬比1.8%減少の見込みとなった。昨年はエコカー補助金制度やエコポイント制度などの国の景気対策に加え、アメリカや中国での景気対策により輸出が堅調であったことから7.7%の増加だったのに対し、今年は東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力問題、歴史的な円高などの影響により微減になったと考えられる。



- ◆業種別にみると、建設業は329,530円、非製造業は326,520円で昨冬比それぞれ3.9%、6.6%の減少となった。建設業の減少は震災の影響による設備投資の減少や公共工事の工期遅れのためと考えられる。また非製造業の減少は、サプライチェーンの混乱や電力問題などによる生産活動の低迷が企業業績の悪化、家計所得の減少となり、消費低迷につながったことが原因と考えられる。一方、製造業については、サプライチェーンの混乱から比較的早期に回復し、夏から秋にかけて復興需要がみられた金属製品や一般機械、輸送用機械などでの支給額の増加により、わずかに増加となった（384,300円、2.4%の増加）。

(平均支給月数 1.39ヶ月、平均年齢 40.8歳、平均勤続年数 11.7年)

業種別	全体	製造業	建設業	非製造業
月平均給与	254,560円	250,100円	278,190円	252,810円
ボーナス平均支給額(予定)	355,090円	384,300円	329,530円	326,520円

従業員別	10人以下	11人～50人	51人～100人	101人～300人	301人以上
月平均給与	276,540円	257,170円	235,590円	240,630円	252,600円
ボーナス平均支給額(予定)	335,330円	326,740円	359,770円	409,890円	522,790円

資本金別	個人、1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
月平均給与	245,540円	261,860円	236,150円	267,180円	262,520円
ボーナス平均支給額(予定)	292,980円	354,800円	359,800円	516,440円	518,580円

- ◆ 1人当たりのボーナス支給予定額は、「増やす」(15.1%)とする企業が昨年(21.1%)から6.0ポイント減少した。一方、「減らす」(16.5%)とする企業が昨年(15.8%)とほぼ同じとなり、「減らす」企業の割合が「増やす」企業の割合を再び上回った。
- ◆ 冬季ボーナスを「支給する」企業の割合は、全体では73.6%と、昨年(72.4%)とほぼ横ばいで、「支給しない」企業についても11.1%で昨年(10.8%)と大きな変化はみられなかった。業種別でみると、いずれの業種もほぼ横ばいであったが、製造業と非製造業においては7割超(それぞれ76.4%、76.2%)に対して、建設業は6割弱(59.3%)で引き続き厳しい状況が続いている。
- ◆ 支給時期は、「12月上旬」が42.5%、「12月中旬」が43.0%で、8割以上の企業が12月中旬までに支給を予定している。

- ◆ 今回の調査によると、現地の工場で浸水や生産停止などの直接被害はなかったものの、「取引関係上で直接的な被害があった」が1.3%、「間接的な被害があった」が16.8%となり、約2割(18.1%)の企業で何らかの被害や影響を受けていることがわかった。「わからない、把握できていない」とする回答が15.4%あり、また、「今後影響が出る可能性がある」とする企業もみられることから、洪水が長期化すれば被害や影響が拡大する恐れがある。
- ◆ 業種別にみると、製造業では「間接的な被害があった」が19.9%にのぼり、特に、金属製品、電気機械、精密機械、その他の製造(プラスチック製品やゴム製品など)で被害があったとする企業が多かった。非製造業でも「間接的な被害があった」が17.7%にのぼり、特に、自動車関連の卸売、小売、サービスで被害があったとする企業が多かった。建設業では「元々、関係ない」が69.3%と最も多く、「わからない、把握できていない」が20.5%、「間接的な被害があった」が5.7%、「その他」が4.6%と続いた。

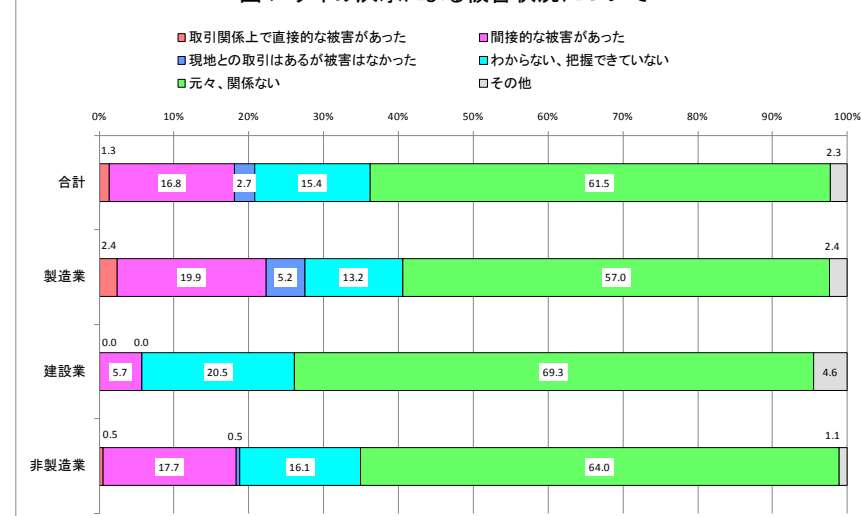
【タイの洪水の影響について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

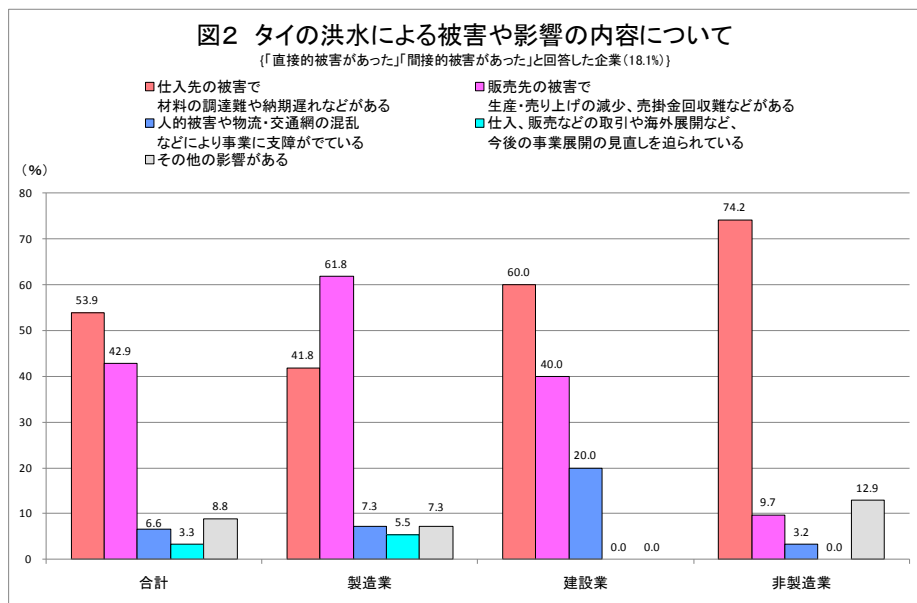
—県内企業の約2割で影響あり—

調査名：「県内企業動向調査」の「特別項目」
 調査時期：11月7日～21日
 調査対象先：1,000社 有効回答数：532社(有効回答率：53%)
 うち製造業：255社(有効回答数の構成比：48%)
 うち建設業：89社()：17%)
 うち非製造業：188社()：35%)

図1 タイの洪水による被害状況について



- ◆被害や影響の内容（複数回答）については、「仕入先の被害で材料の調達難や納期遅れなどがある」が53.9%と最も多く、直接被害はなかったものの、サプライチェーン（原材料・部品等の調達網）の寸断による混乱がみられた。また、「販売先の被害で生産・売上げの減少、売掛金回収難などがある」が42.9%にのぼった。業種別にみると、製造業では「販売先の被害で生産・売上げの減少、売掛金回収難などがある」が61.8%にのぼり、特に、金属製品、その他の製造からの回答が多かった。建設業、非製造業では「仕入先の被害で材料の調達難や納期遅れなどがある」（それぞれ60.0%、74.2%）が最も多くなった。



《ご参考①：国内景気の動向》 （11月24日：内閣府）

月例経済報告

平成23年11月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、10月21日に閣議決定した「円高への総合的対応策」を迅速に実行する。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、10月27日、資産買入等の基金の増額を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかにになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかにしている。輸出は、横ばいとなっている。 企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れした場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。 雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の最終取りまとめ及び平成23年度第3次補正予算の編成を早急に行う。なお、9月27日に、円高への総合的対応策について着手可能なものから迅速に実施することを決定した。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、10月27日、資産購入等の基金の増額を決定した。</p>	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、10月21日に閣議決定した「円高への総合的対応策」を迅速に実行する。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、10月27日、資産購入等の基金の増額を決定した。</p>

	10月月例	11月月例
設備投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
公共投資	このところ底堅い動きとなっている。	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。
生産	持ち直しているものの、そのテンポは緩やかにになっている。	緩やかに持ち直している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかに減少している。
国内企業物価	横ばいとなっている。	緩やかに下落している。
消費者物価	前月比では横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。	緩やかに下落している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011.11.2)



概況

京都府・滋賀県の景気は、全体としては持ち直しているが、海外経済減速などの影響が一部にみられている。

生産・輸出は、弱めの動きとなっている。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直し傾向にある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。雇用・所得環境は、引き続き厳しい状態にある。この間、公共投資は下げ止まりつつある。

先行きについては、海外経済減速の影響の広まりや冬場の電力供給制約が懸念される。さらに、為替相場の動向を注視していく必要がある。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター (経済リサーチ部：志賀)

TEL: 077-526-0005 E-mail: keizai@keibun.co.jp

以上